

リサーチ TODAY

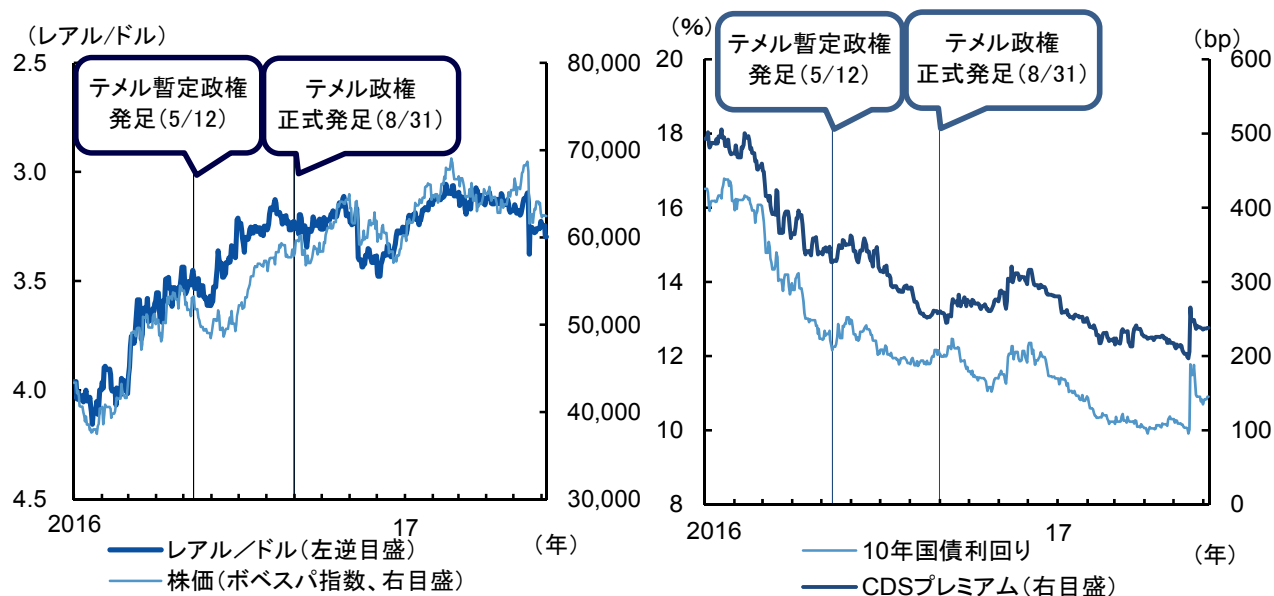
2017年 6月 23日

2年連続で大統領罷免不安のブラジル、 3年連続のマイナス成長を回避できるか

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

ブラジルの政治不安が市場を揺るがしている。テメル大統領の汚職疑惑(司法妨害および収賄)が発覚し、ブラジル最高裁が捜査を許可したことを受け、下記の図表のように5月後半の為替・株式・債券市場ではトリプル安が進行した。みずほ総合研究所は、最近のブラジルの政治不安に関するレポートを発表している¹。政治不安の再燃によって、財政再建の柱である年金改革が頓挫すれば、歳出上限の実効性が低下し、ブラジル国債格付けの投資適格への復帰は一段と遠のく。今年1～3月期の実質GDP成長率は3年ぶりのプラスに転じるなど、景気回復への兆しが見え始めた矢先であるが、先行きへの不安は大きい。「3年連続のマイナス成長」を回避するには、財政緊縮・金融緩和のポリシーミックス維持が不可欠になる。

■ 図表: テメル大統領汚職問題と市場の反応



(資料) Bloomberg よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表はテメル大統領の交代のシナリオである。汚職問題の発覚で、野党側からは大統領の辞任を求める声が高まり、2018年10月に実施予定の大統領選挙の前倒しを求める声も強い。現状、テメル大統領は辞任を否定している。ただし、テメル大統領が自ら辞任しなくても、最高裁での裁判や議会での弾劾手続きにより、失職する可能性がある。前任ルセフ大統領の場合、2015年12月の弾劾手続き開始後、上院に弾劾法廷の設置が決定された2016年5月に職務停止、2016年8月に罷免が決定されており、その後任のテメル大統領も2年連続で同じプロセスを歩むかという異例の政治状況に、今日のブラジルはある。これは、ブラジル経済の安定にとっても大きな打撃だ。

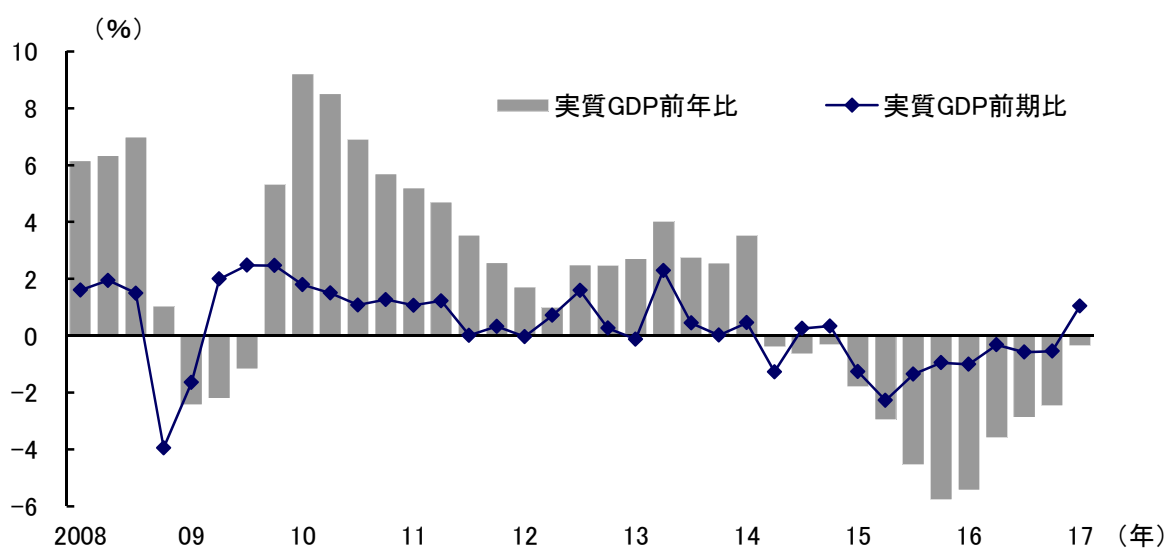
■ 図表: テメル大統領交代のシナリオ

シナリオ	日程・手続き等
テメル大統領辞任	自らの判断で辞任
選挙高等裁判所による有罪判決	2014年大統領選挙の違法献金疑惑につき6月6日審理再開。 選挙無効が確定すれば、大統領は失職。 ⇒6月9日、無罪判決
最高裁判所による有罪判決	司法妨害・収賄疑惑につき審理。下院の2/3の賛成を受け、起訴受理を判断。 起訴受理により大統領は180日間の職務停止。有罪判決が確定すれば、大統領は失職。
議会による弾劾手続き	弾劾請求を受け、下院議長が審議開始を判断。 下院2/3賛成→上院過半数賛成で上院弾劾法廷設置。 弾劾法廷設置時点で大統領は180日間の職務停止。上院2/3賛成により大統領は罷免。
↓ テメル大統領辞任/失職の場合	
国会議員による間接選挙	政権任期の後半に正副大統領が不在となった場合は、国会議員による間接選挙を30日以内に実施。 この間は下院議長が大統領職務を代行。新大統領の任期は2018年末まで。

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

下記の図表はブラジルの実質GDP成長率の推移である。ブラジル経済はこれまで、2015年・2016年と、2年連続のマイナス成長という、大恐慌以来とされる深刻な景気後退にあった。ただし、2017年1～3月期の実質GDPは前期比+1.0%と3年ぶりに回復を示したこともあり、2017年には経済成長率が漸くプラスに転換するとの期待が高まっていた。しかし、ここで生じた政治不安に伴い今後金融・為替市場の混乱が長期化すれば、金融政策の自由度は低下し、金融緩和が阻害される。その結果、一旦プラス化した経済成長率が再びマイナスに転じる不安がある。今回のように、2年連続で大統領の交代が取り沙汰されるという1985年の民政移管後で最大の政治危機に直面し、既存政治に対する国民の不信感は極めて高い。さらに、緊縮措置への反発から、2018年に予定される大統領選で大衆迎合的な主張の候補が台頭すれば、ブラジル経済は新たな火種を抱える。2017年に回復を示した新興国経済ではあるが、ブラジルには再び黄色信号が点滅することとなる。

■ 図表: ブラジルの実質GDP成長率推移



(資料) ブラジル地理統計院よりみずほ総合研究所作成

1 西川珠子「政治不安が再燃するブラジル」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年6月2日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。